別記様式第１号

年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金交付申請書

年　月　日

　宮城県知事 　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

　　　　　年度において、下記のとおりみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

　１　補助事業の目的

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　（１）　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　円

　（２）　（１）のうち補助事業対象経費　　　　　　　　　　円

　（３）　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助区分（いずれかを○で囲む）

　　　機械等整備事業　／　商品開発・販路開拓支援事業

４　補助事業の内容等

　　　別添のとおり

　５　補助事業完了予定期日

　　　　　　　　年　　月　　日

　６　添付書類

　（１）補助事業計画書（別記様式第１号－別紙１）

（２）事業費積算明細書（別記様式第１号―別紙２）

（３）事業スケジュール（別記様式第１号―別紙３）

（４）商品販売計画（別記様式第１号―別紙４）〔商品開発・販路開拓支援事業の場合〕

（５）暴力団排除に関する誓約書（別記様式第２号）及び役員等名簿

（６）直近３期分の決算報告書の写し

（７）登記事項証明書〔法人の場合〕又は代表者の住民票抄本〔個人の場合〕

（８）納税証明書（全ての県税）

（９）その他知事が必要と認める書類

別記様式第１号－別紙１

補助事業計画書

（　機械等整備事業 ・ 商品開発・販路開拓支援事業　）

　　　　　年　　月　　日

１　事業テーマ

|  |
| --- |
|  |

２　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名称 | | | | | | | | | | | |
| 代表者氏名 | | | | | | 担当者氏名  (所属部署名) | | | | | |
| 所　在　地　　〒    　　　　　　　　　TEL：　　　　　　　　　　　　　　　　FAX： | | | | | | | | | | | |
| ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ | |  | | | | E-mail |  | | | | |
| 設立年月日  　　　　年　　　月　　　日 | | | | 資本金  　　　　　　　（千円） | | | | 従業員数　常時：　　　　　人  　　　　　臨時：　　　　　人 | | |
| 主な事業の概要 | | | | | | | | | | |
| みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業上の役割 | | | | | | | | | | |
| 直近３年間の決算状況（直近から順に記入）  （単位：千円） | | | | | | | | | | |
|  |  | | 売上高 | | 営業利益 | | | | 当期利益 |  |
| 年　　月　　期  （第　　期） | |  | |  | | | |  |
| 年　　月　　期  （第　　期） | |  | |  | | | |  |
| 年　　月　　期  （第　　期） | |  | |  | | | |  |
|  | | | | | | | | | | |

３　事業計画の内容〔機械等整備事業〕

*機械等整備事業に取り組む場合はこちらを記入*

|  |
| --- |
| （１）対象となる品目・品種  （２）背景・必要性・取組内容  （３）整備する機械等の概要（見積書（２者以上）、カタログを添付すること）  　①機械等の名称  　②メーカ―・型式・能力    　③耐用年数  　④規模決定算出根拠  （４）機械等の整備計画  　①発注年月日（予定）  ②納入年月日（予定）  （５）グループ外の連携体制等（具体的な提携先及び外部委託先等）  （６）特記事項等 |

３　事業計画の内容〔商品開発・販路開拓支援事業〕

*商品開発・販路開拓支援事業に取り組む場合はこちらを記入*

|  |
| --- |
| （１）対象となる品目・品種  （２）背景・必要性  （３）対象となる商品の概要（開発状況についても記載）  （４）商品の新規性（従来の自社製品と異なる新しい要素等について）  （５）商品の差別化（他社の類似商品・競合商品との比較）  （６）具体的な取り組み内容（事業の具体的内容、課題がある場合にはその対応等）  （７）マーケティング戦略  ①市場ニーズ及び想定ターゲット  ②想定される販売価格及び利益率  ③流通（想定される販売先・販売方法）  ④販路開拓・PR方法  （８）開発商品の製造に関すること  　　①製造予定事業者及び加工施設の所在地  　　　製造予定事業者名：  　　　加工施設の所在地：  　　②製造予定事業者が取得している又は取得予定の営業許可  （本事業の商品開発に必要なもの）  　　　※取得予定のものについては具体的な取得予定時期を記載してください。  （９）グループ外の連携体制等（具体的な提携先及び外部委託先等）  （１０）特記事項等 |

４　事業目標・効果

（１）事業の効果

|  |
| --- |
|  |

（２）定量的な成果目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業実施年度  (　　年) | 事業後１年目  (　　年) | 事業後２年目  (　　年) | 【目標】  事業後３年目  (　　年) |
| 対象品目・品種の作付面積  （単位：ａ） |  |  |  |  |
| 対象品目・品種の契約数量  （単位：kg） |  |  |  |  |
| 対象品目・品種の販売額  （単位：円） |  |  |  |  |
| 事業実施年度に開発した商品の売上額  （単位：円） |  |  |  |  |
| 連携により開発した商品数 |  |  |  |  |

注：補助事業年度終了後３年間の最終年度を目標年度とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

５　経費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 事業費（税抜） | 補助金申請額（税抜） | 自己負担額（税抜） |
| 計　画 |  |  |  |

別記様式第２号

誓 約 書

　□　私

　□　当社

　□　当組織

　は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

(1)　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

(2)　事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

(3)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

(1) 暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

　　宮城県知事　　　　　　　殿

　　　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

　※　添付書類：役員等名簿

※　申請書を紙面で提出する場合に限り、代表者名の欄に押印すること。

別記様式第３号

年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金

補助事業計画変更承認申請書

年　　月　　日

　宮城県知事 　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

　　　　　年　　　月　　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号でみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業の内容（経費の配分）について、下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 総事業費 | 既交付決定額  変更交付申請額 | そ　の　他 |
| 変更前 |  |  |  |
| 変更後 |  |  |  |
| 比較増減 |  |  |  |

３　添付書類

みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金　補助事業計画書

（別記様式第１号－別紙１）

※事業計画書は、変更部分を２段書きし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

別記様式第４号

年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金

中止（廃止）承認申請書

年　　月　　日

　宮城県知事 　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

　　　　　年　　　月　　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号でみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 中止（廃止）の理由 | 中止の期間（廃止の時期） | 今後の見通しと対策 |
|  |  |  |

　添付書類

みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金 補助事業計画書（別記様式第１号－別紙１）

別記様式第５号

年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金に係る

補助事業遅延等報告書

年　　月　　日

　宮城県知事 　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

　　　　　年　　　月　　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号でみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業に係る事故について、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　上記１の事業に要した経費

３　事故の内容及び原因

４　事故に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

別記様式第６号

年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金に係る

交付決定前着手届

年　　月　　日

　宮城県知事 　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

年　　月　　日付けみや米第　　号で承認を受けたみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業 事業実施計画について、下記条件を承知の上、補助金交付決定前に着手することとしたいので、届け出ます。

記

１　補助金の交付決定を受けるまでの期間内に、あらゆる事由によって実施した事業に損失を生じた場合、当該損失は、事業実施主体が負担するものとすること。

２　補助金交付決定を受けた補助金が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。

３　事業に着手後、交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 事業費 | 着手予定年月日 | 事業完了  予定年月日 | 交付決定前に着手する理由 |
|  | 円 | 年　月　日 | 年　月　日 |  |

別記様式第７号

年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金遂行状況報告書

年　　月　　日

　宮城県知事 　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

　　　　　年　　　月　　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号でみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、　　　　　　年　　月　　日現在の事業遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　事業遂行状況

２　概算払金額

３　支出状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 総事業費 |  | | | |
| 月　　日まで完了したもの | | 月　　日以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |
| 計 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |

（注）支出の状況が分かる資料を添付すること。

別記様式第８号

年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金実績報告書

年　　月　　日

　宮城県知事 　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

　　　　　年　　　月　　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号でみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり実施したので、補助金等交付規則第１２条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業の成果

　　別紙事業実績報告書のとおり

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　（１）補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

　（２）（１）のうち補助事業対象経費 　　　　　　　　　　円（税抜き）

　（３）補助金実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（４）既受領額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業開始及び完了年月日

　　　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　　年　　　月　　　日まで

４　振込先金融機関名等

　　〇〇〇銀行　〇〇〇支店　普通・当座　口座番号〇〇〇〇〇〇〇

　　口座名義人　〇〇〇〇〇（フリガナ）

５　添付書類

（１）事業実績報告書（別記様式第８号－別紙１）

（２）事業費支出明細書（別記様式第８号－別紙２）

（３）補助事業用帳簿（別記様式第８号－別紙３）

（４）見積書、契約書、納品書及び領収書の写し

（５）その他知事が必要と認める書類

別記様式第８号－別紙１

事業実績報告書

（　機械等整備事業 ・ 商品開発・販路開拓支援事業　）

　　　　　年　　月　　日

１　事業テーマ

|  |
| --- |
|  |

２　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名称 | |
| 代表者氏名 | 担当者氏名  (所属部署名) |
| 所　在　地　　〒  　　　　　　　　　　TEL：　　　　　　　　　　　　　　　　FAX：  　　　　　　　　　E-mail： | |

３　事業の内容〔機械等整備事業〕

*機械等整備事業に取り組んだ場合はこちらを記入*

|  |
| --- |
| （１）整備した機械等の概要  　①機械等の名称  　②メーカ―・型式・能力    　③耐用年数  （２）機械等の整備実績  　①発注年月日  ②納入年月日  （３）開発した商品の概要  （４）今後の展開について（販路開拓・PR活動等） |

３　事業計画の内容〔商品開発・販路開拓支援事業〕

*商品開発・販路開拓支援事業に取り組んだ場合はこちらを記入*

|  |
| --- |
| （１）事業目標に対する成果等  （２）開発した商品の概要  （３）今後の展開について（販路開拓・PR活動等） |

４　経費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 事業費（税抜） | 補助金申請額（税抜） | 自己負担額（税抜） |
| 計　画 |  |  |  |
| 実　績 |  |  |  |
| 増　減 |  |  |  |

別記様式第９号

年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金概算払請求書

年　　月　　日

　宮城県知事 　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

　　　　　年　　　月　　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号でみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記により金　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

１　交付決定額

２　概算払受領済額

３　今回請求額

４　残額

５　概算払が必要な理由

６　振込先金融機関名等

　　〇〇〇銀行　〇〇〇支店　普通・当座　口座番号〇〇〇〇〇〇〇

　　口座名義人　〇〇〇〇〇（フリガナ）

別記様式第１０号

年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業

消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

年　　月　　日

　宮城県知事 　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

　　　　　年　　　月　　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号でみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり同補助金交付要綱第１２の規定により報告します。

記

１　補助金額

金　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除除税額

金　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　　　　　　　　円

（注）参考となる資料（消費税及び地方消費税に係る申告書の写し等）を添付すること。

別記様式第１１号

　　　　　　年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業費補助金に係る

工業所有権取得等届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

　　　　　年　　　月　　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号でみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、工業所有権を取得（譲渡、実施権を設定）したので、下記のとおり同補助金交付要綱第１３の規定により届け出ます。

記

１　種類（番号及び工業所有権の種類）

２　内　容

３　相手先及び条件（譲渡、実施権の設定の場合）

別記様式第１２号

　年度みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業に係る

財産処分承認申請書

年　　月　　日

　宮城県知事 　　　　　　　　殿

グループ名

申請者　住　　所

　名称及び

代表者名

　　　　　年　　　月　　　日付け宮城県（　　）指令第　　　号でみやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、補助金等交付規則第２１条に基づき、下記のとおり取得財産を処分したいので、承認されるよう申請します。

記

１　取得財産の名称及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。）

４　処分の理由